



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）茅本 隆司
 問合せ先責任者 （役職名）企画管理本部IR・広報部部长 （氏名）橘 和子 TEL 045-786-7513
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	511,332	19.5	24,754	51.6	34,677	56.4	23,681	66.8
2022年3月期第3四半期	427,771	—	16,324	—	22,169	—	14,197	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 36,433百万円（88.3%） 2022年3月期第3四半期 19,353百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	103.86	—
2022年3月期第3四半期	62.26	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	622,584	368,342	56.2
2022年3月期	588,091	338,847	54.9

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 350,070百万円 2022年3月期 322,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	15.9	32,000	49.8	40,000	30.4	24,000	△25.0	105.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P 8. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	244,066,144株	2022年3月期	244,066,144株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	16,048,624株	2022年3月期	16,048,264株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	228,017,775株	2022年3月期3Q	228,018,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P 3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(参考情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気が持ち直し傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症、半導体の需給逼迫及び各種資材の価格高騰や為替変動による影響、ロシアのウクライナ侵攻等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は5,660千台で前年同期比1.0%の増加となりました。また、北米（米国・カナダ）においては8,659千台で前年同期比12.0%増加、中国では19,881千台で前年同期比6.7%の増加、タイでは1,345千台で前年同期比11.4%の増加となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場においては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数が前年同期比で減少し、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は減少となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は511,332百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は24,754百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益は34,677百万円（前年同期比56.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,681百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直し、原材料価格高騰等の販売価格への反映及び円安による在外子会社の円換算額の増加等により、売上高は106,326百万円（前年同期比29.7%増）となりました。一方で、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰により、営業損失は3,315百万円（前年同期は営業損失3,535百万円）となりました。

[シート事業]

シート事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直し、円安による在外子会社の円換算額の増加等により、売上高は196,128百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は4,341百万円（前年同期は営業損失2,751百万円）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連製品において、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けました。また、情報通信関連製品においては、HDDメーカーの生産調整により数量が減少しました。

売上高においては、円安による在外子会社の為替換算影響を受け、123,531百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は13,496百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、自動車関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られていることや、半導体プロセス部品の受注が好調に推移したこと、また為替が円安に推移した影響により、売上高は85,346百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は10,231百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、配当金の支払及び法人税の支払等により現金及び預金が減少しました。一方で売上高の増加により売上債権が増加したほか、為替が円安に推移したことにより、特に在外子会社の棚卸資産や有形固定資産の円換算額が押し上げられました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、34,493百万円増加し、622,584百万円となりました。

負債については、仕入高が増加したほか、為替が円安に推移したことにより、特に在外子会社の仕入債務等の円換算額が押し上げられました。その結果、負債は前連結会計年度末に比べ4,997百万円増加し、254,242百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29,495百万円増加し、368,342百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境としましては、自動車関連事業において、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整の影響が続いているほか、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響が大きくなっております。

また、情報通信事業においても、HDDメーカーにおける生産調整による影響を受けております。

これらの影響や、当第3四半期連結累計期間の連結実績及び為替の動向を勘案し、以下の通り、2022年11月10日に公表した2023年3月期通期業績予想を修正いたします。

なお、2023年3月期通期の前提となる為替レートは、134.0円/米ドル、3.7円/タイバツとしております。

<通期>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2022年11月10日)	700,000	38,000	40,000	24,000	105.25
今回修正予想 (B)	680,000	32,000	40,000	24,000	105.25
増減額 (B-A)	△20,000	△6,000	—	—	—
増減率 (%)	△2.9	△15.8	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	586,903	21,359	30,674	31,998	140.33

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,130	85,478
受取手形、売掛金及び契約資産	138,124	146,784
商品及び製品	24,461	34,277
仕掛品	11,487	14,770
原材料及び貯蔵品	27,244	33,560
部分品	10,680	11,495
その他	21,277	27,086
貸倒引当金	△126	△141
流動資産合計	325,279	353,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,256	162,298
減価償却累計額	△103,227	△108,351
建物及び構築物(純額)	54,028	53,947
機械装置及び運搬具	283,793	300,933
減価償却累計額	△222,507	△237,279
機械装置及び運搬具(純額)	61,286	63,654
土地	30,483	31,173
リース資産	1,337	1,236
減価償却累計額	△818	△780
リース資産(純額)	518	455
建設仮勘定	10,275	12,638
その他	84,040	89,800
減価償却累計額	△74,415	△80,512
その他(純額)	9,624	9,288
有形固定資産合計	166,217	171,158
無形固定資産		
投資その他の資産	3,034	3,428
投資有価証券	58,703	57,814
長期貸付金	1,670	1,947
繰延税金資産	10,050	9,807
退職給付に係る資産	13,199	14,536
その他	10,839	11,514
貸倒引当金	△904	△935
投資その他の資産合計	93,559	94,685
固定資産合計	262,811	269,272
資産合計	588,091	622,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,027	91,304
電子記録債務	31,162	24,762
短期借入金	28,672	21,026
未払法人税等	12,652	2,407
役員賞与引当金	247	188
設備関係支払手形	2,281	2,086
その他	32,281	49,135
流動負債合計	187,325	190,913
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,110	7,720
リース債務	721	791
繰延税金負債	12,712	14,993
退職給付に係る負債	22,262	24,650
役員退職慰労引当金	614	586
執行役員退職慰労引当金	843	1,044
その他	3,654	3,542
固定負債合計	61,919	63,328
負債合計	249,244	254,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,679	19,684
利益剰余金	260,692	277,530
自己株式	△14,296	△14,301
株主資本合計	283,085	299,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	23,526
為替換算調整勘定	11,592	23,814
退職給付に係る調整累計額	2,644	2,805
その他の包括利益累計額合計	39,529	50,147
非支配株主持分	16,232	18,272
純資産合計	338,847	368,342
負債純資産合計	588,091	622,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	427,771	511,332
売上原価	372,948	448,301
売上総利益	54,822	63,031
販売費及び一般管理費	38,497	38,276
営業利益	16,324	24,754
営業外収益		
受取利息	349	503
受取配当金	1,622	2,095
持分法による投資利益	828	704
為替差益	3,386	6,611
その他	1,939	1,275
営業外収益合計	8,126	11,191
営業外費用		
支払利息	238	251
災害による損失	704	257
その他	1,338	759
営業外費用合計	2,281	1,268
経常利益	22,169	34,677
特別損失		
関係会社出資金売却損	288	—
訴訟和解金	—	1,388
特別損失合計	288	1,388
税金等調整前四半期純利益	21,881	33,288
法人税等	6,834	8,369
四半期純利益	15,046	24,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	849	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,197	23,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	15,046	24,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,492	△1,761
為替換算調整勘定	1,071	12,068
退職給付に係る調整額	346	161
持分法適用会社に対する持分相当額	395	1,046
その他の包括利益合計	4,306	11,514
四半期包括利益	19,353	36,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,172	34,299
非支配株主に係る四半期包括利益	1,180	2,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準Topic842の適用)

米国関係会社において「リース」(米国会計基準Topic842)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

米国会計基準Topic842の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。米国会計基準Topic842の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における固定資産の無形固定資産は270百万円増加し、流動負債のその他は148百万円増加、固定負債のリース債務は121百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,980	151,151	119,187	75,452	427,771	—	427,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,152	120	1,097	7,683	10,053	△10,053	—
計	83,132	151,271	120,285	83,135	437,825	△10,053	427,771
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,535	△2,751	14,488	8,122	16,324	—	16,324

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額10,053百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,326	196,128	123,531	85,346	511,332	—	511,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306	186	1,131	9,369	11,993	△11,993	—
計	107,633	196,315	124,662	94,715	523,326	△11,993	511,332
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,315	4,341	13,496	10,231	24,754	—	24,754

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額11,993百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はありません。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	248,717	123,118	55,935	427,771	—	427,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,023	2,152	417	24,593	△24,593	—
計	270,740	125,270	56,353	452,364	△24,593	427,771
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	14,307	9,108	△7,091	16,324	—	16,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	285,416	143,919	81,996	511,332	—	511,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,397	3,082	1,288	27,768	△27,768	—
計	308,814	147,002	83,284	539,101	△27,768	511,332
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	18,607	10,972	△4,825	24,754	—	24,754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー